

2025年11月26日



ファンドレポート

脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)／(予想分配金提示型)

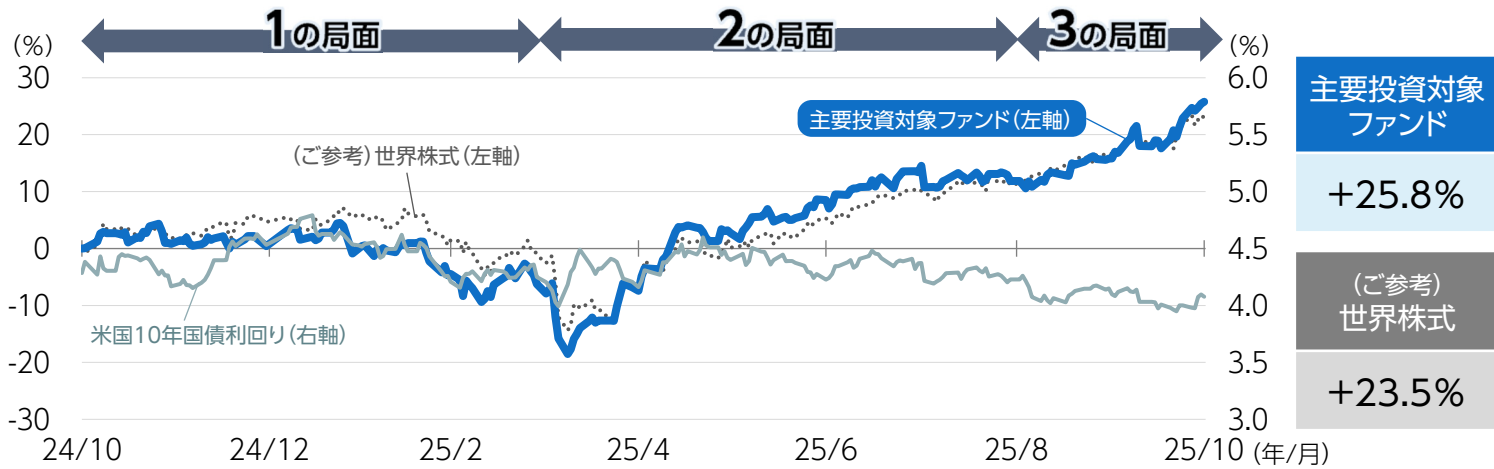
足元の運用状況と今後の見通し

※当ファンドはESG投信ではありません。

「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)／(予想分配金提示型)」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

主要投資対象ファンドの運用状況

直近1年間の主要投資対象ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移 (2024年10月末～2025年10月末、日次)



1の局面

(2024年10月末～2025年3月末)

期間騰落率

-7.9%

-2.6%

主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 米大統領選挙でトランプ氏が勝利。関税導入をめぐる議論が焦点となり、株式市場は大きく変動しました。
- 欧州が競争強化の政策支援を強める中、政策恩恵が見込めるドイツの重電メーカーや低炭素セメントメーカーなどに投資しました。

2の局面

(2025年3月末～2025年8月末)

期間騰落率

21.4%

14.1%

主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 米トランプ政権の関税政策に対する不透明感から株式市場は急落しましたが、通商交渉の進展や企業決算の底堅さから急回復しました。
- 欧州が脱炭素政策に注力する中、フランスの建設資材メーカーや英国の資源エンジニアリング企業に投資しました。

3の局面

(2025年8月末～2025年10月末)

期間騰落率

12.4%

11.2%

主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 大手IT企業によるAI(人工知能)関連分野への投資拡大の発表やFRB(米連邦準備理事会)による利下げを受け、株式市場は上昇しました。
- AI関連需要拡大やITの脱炭素化、省エネ化を背景に米国の通信ネットワーク機器メーカーや電源制御IC(集積回路)メーカーに投資しました。

※上記は当ファンドの主要投資対象ファンド(Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class)の2024年10月末を起点とした累積収益率の推移
 ※世界株式(MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス)は配当込み、円換算ベース*(米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

脱炭素とは？

地球温暖化の原因となるCO₂(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。「実質ゼロ」とは、温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量や除去量を差し引きゼロにすることを指します。



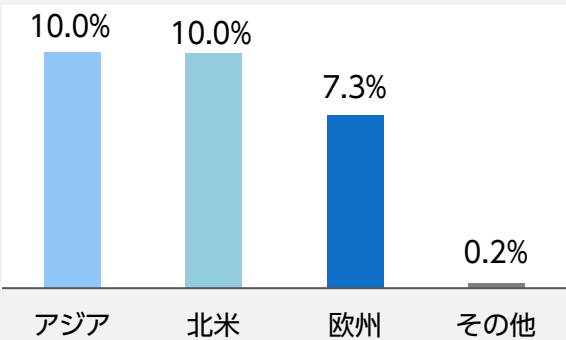
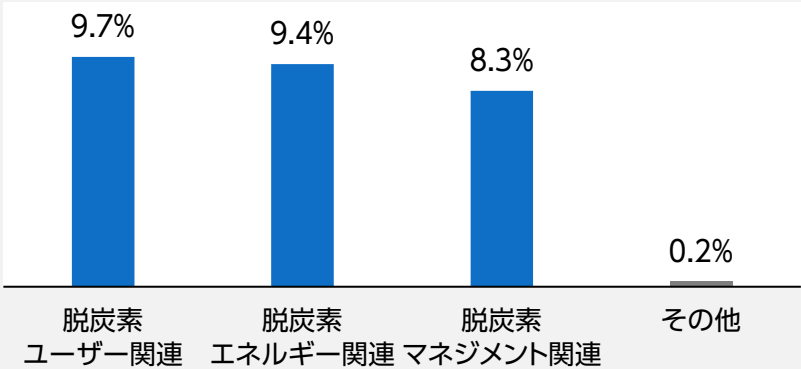
パフォーマンス
要因分析

脱炭素関連の幅広い銘柄がプラス寄与

- 脱炭素関連の幅広い銘柄が堅調に推移しました。特に脱炭素ユーザー関連では、業績が好調となった建設資材メーカーなどが上昇しプラス寄与となりました。脱炭素エネルギー関連は、欧州や米国における再生可能エネルギーの設備関連の株価が大きく上昇しました。
- 地域別では、脱炭素関連の幅広い銘柄が堅調だったことを背景にすべての地域でプラス寄与となりました。アジアは、AI需要の拡大や造船業界の好調な受注動向を受け、保有する関連企業の株価が上昇しました。

産業分野別騰落率寄与度

地域別騰落率寄与度




個別銘柄

ドイツの建設資材や重電メーカーなどの脱炭素関連銘柄がプラス寄与

- ドイツの建設資材や重電メーカーなどの脱炭素関連銘柄が大きく上昇し、プラスに寄与しました。
- 電動化の進展により恩恵を受ける銘柄の組入比率を引き上げた一方、中国国内での競争環境の激化を踏まえ、中国EV(電気自動車)関連銘柄の組入比率を引き下げました。機動的な売買を通じて保有ウェイトの調整を実施しました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
 ハイデルベルグ・マテリアルズ ドイツ	脱炭素ユーザー関連	世界有数の建設資材メーカー。セメントや骨材、生コンクリートなどの生産、販売を手掛ける
 ハウメット・エアロスペース 米国	脱炭素マネジメント関連	航空機や商用トラックの軽量化に必要な軽金属部品を提供する軽金属エンジニアリング企業
 シーメンス・エナジー ドイツ	脱炭素エネルギー関連	発電機器や風力発電機器、送電システム、各種産業用機器を手掛ける重電メーカー
 ネクストパワー 米国	脱炭素エネルギー関連	太陽光発電量を最適化するための太陽光トラッカー（太陽光自動追尾架台システム）を提供
 GEベルノバ 米国	脱炭素エネルギー関連	発電から送電・蓄電まで幅広いソリューションを提供する電力関連企業

※ 上記のパフォーマンス要因分析は、2024年10月末から2025年10月末の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド（Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class）のパフォーマンスを要因別に分析したものです。

※ 各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

その他要因はキャッシュ要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

（出所）ニューバーク・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※ 上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



ハイデルベルグ・マテリアルズ

ドイツ

脱炭素ユーザー関連

CCUS*に積極的に取り組む建設資材メーカー

企業概要

- 世界有数の建設資材メーカー。セメントや骨材、生コンクリートなどの生産、販売を手掛ける。セメントの製造工程で発生するCO2の削減や回収・利用を積極的に推進

パフォーマンス好調の背景

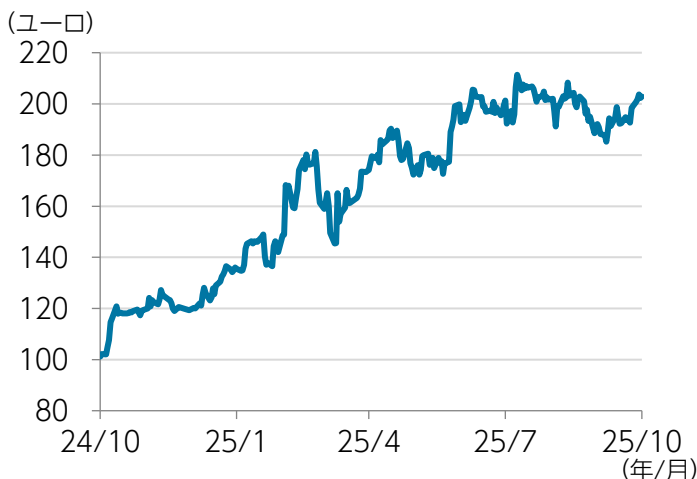
- 米国上場計画への期待や好調な2025年第1四半期決算、欧州事業の利益率拡大余地等が株価押し上げ要因に
- CO2回収設備導入など、持続可能性に関する先進的な取り組みが市場からの高い評価

*CO2の回収・有効利用・貯留の略語

株価の推移

騰落率(直近1年間)

+100.5%



ハウメット・エアロスペース

米国

脱炭素マネジメント関連

燃費を向上させる金属合金を製造

企業概要

- 航空機や商用トラックの軽量化に必要な軽金属部品を提供する軽金属エンジニアリング企業
- 車両や航空機に使われる鍛造ホイールなど、燃費向上につながる金属合金を製造

パフォーマンス好調の背景

- 堅調な需要とメーカーの生産増加が追い風となり、利益予想は四半期ごとに上方修正されるなど、中長期的な高成長への期待
- 次世代機向け部品へのシフトが利益率を押し上げ、商業航空需要の回復と部品価格の改善が株価の再評価に寄与

株価の推移

騰落率(直近1年間)

+106.5%



※株価の推移は、2024年10月末～2025年10月末(日次)、騰落率(直近1年間)は、2024年10月末～2025年10月末の期間で算出
(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

関税政策の行方に注視が必要も、AI好調と金融緩和で株高持続の見込み

世界の株式市場は最高値圏で推移しており、「適温相場（ゴルディロックス）」が続いていることから、今後も騰勢が維持されると見込んでいます。背景には、AI関連を中心とした企業業績の堅調さと、雇用鈍化やFRB人事見通しによる緩和的な金融政策の継続があります。一方、米国では、自動車部品や自動車ローン会社の破綻、一部地銀の不正融資など、信用拡大の副作用が散見されますが、利下げ余地が十分にあることから、局所的な問題にとどまると見ています。また、米トランプ政権がIEEPA(国際緊急経済権限法)を根拠に発動した関税措置は連邦高裁で違憲とされ、最高裁判所で審議される予定となっています。判決次第では、米政権が別法に基づく関税政策を模索する可能性があり、経済活動や株式市場への影響も注視が必要です。

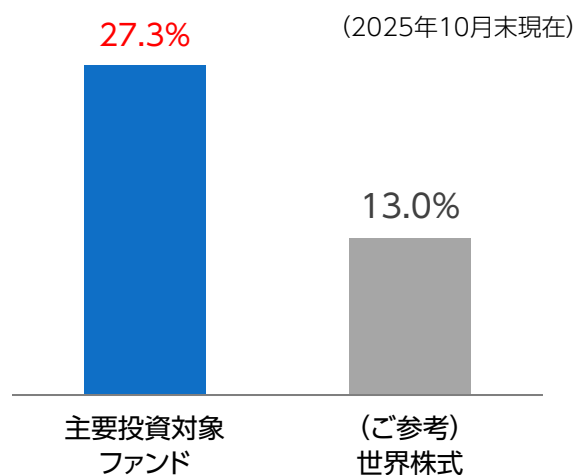
政策転換や国際動向を踏まえ、競争優位性を有する企業に厳選投資

脱炭素関連では、2025年11月からブラジルで開催されるCOP30(国連気候変動枠組条約第30回締約国会議)の動向が注目されます。2024年にアゼルバイジャンで開催されたCOP29では、先進国から途上国への「気候資金」を年間3,000億ドルに拡大する目標で合意した一方、経済的な負担を避けたい先進国と多額の支援を求める新興国の溝が浮き彫りとなりました。COP30では財源の確保が課題として協議される見込みです。米国では脱炭素政策に巻き戻しの動きもありますが、世界的には前進に向けて努力が続けられています。

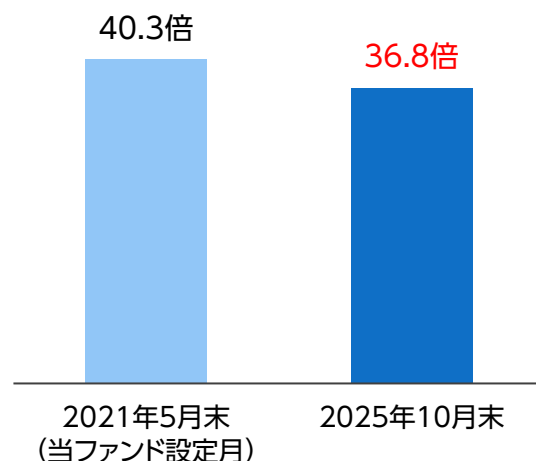
2025年は気候政策の転換期となりました。UNFCCC(国連気候変動枠組条約)締結国では、2035年までを対象とする更新版NDC(国別削減目標)の提出に動きました。中でも注目すべきは、中国が初めて絶対量ベースの排出削減目標を掲げた点です。これまでの排出強度ベース(GDPあたりの排出量)からの転換により、経済成長に左右されない実質的な削減が可能となり、透明性と国際的信頼性が向上します。水準自体は慎重ながらも、世界最大の排出国のコミットメントは、国際交渉の枠組みにおける構造的変化を促す可能性があり、他国の対応にも影響を与えると見られます。

当ファンドの組入銘柄は高い業績成長を継続する一方で、バリュエーション(割高・割安を評価する指標)は過去対比で割安な水準にあります。今後も個別の政策議論を注視し、徹底したボトムアップリサーチを通じて、脱炭素関連領域で競争優位性を有する企業を選定し、投資していく方針です。

EPS成長率の比較



主要投資対象ファンドの予想PERの変化



※主要投資対象ファンドのEPS成長率および予想PER(株価収益率)は、各データ基準日における組入銘柄のEPS(3年、年率)および予想PERを加重平均して算出しています。

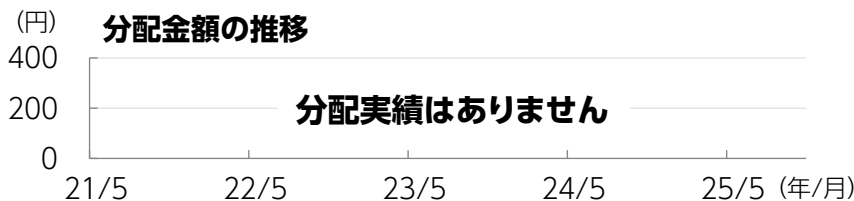
※世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(資産成長型)

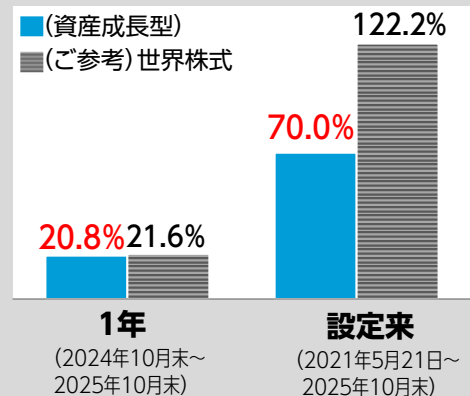
基準価額および純資産総額の推移

(2025年10月末現在)



基準価額	17,000円
設定来騰落率	70.0%
純資産総額	585億円
設定来分配金合計額	0円

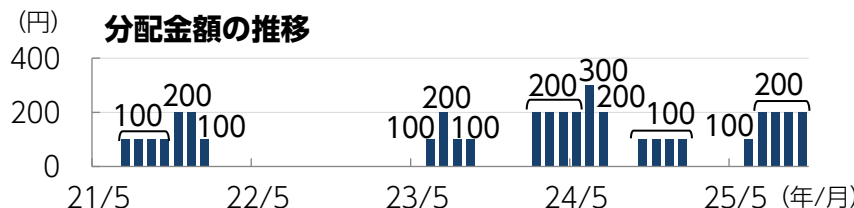
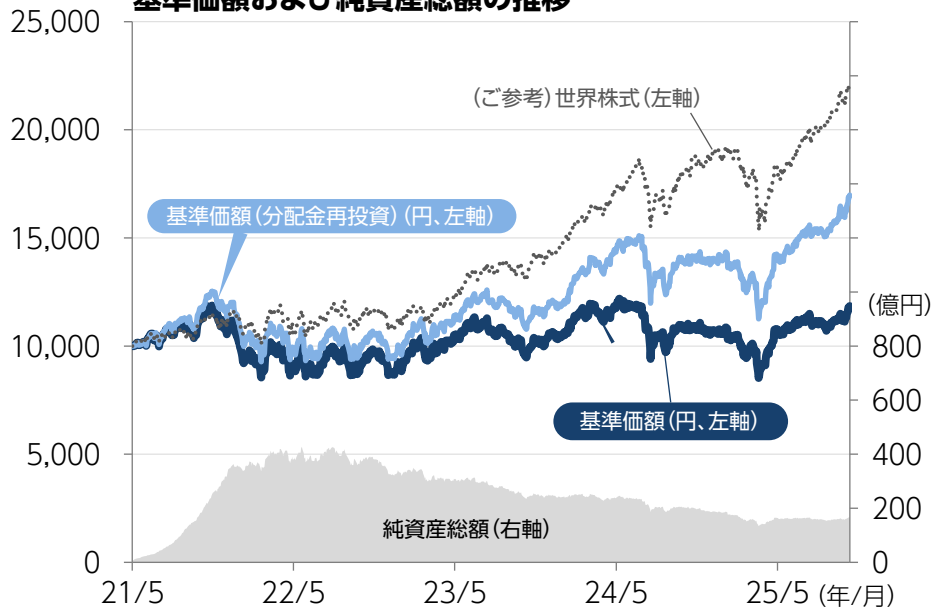
期間別騰落率



(予想分配金提示型)

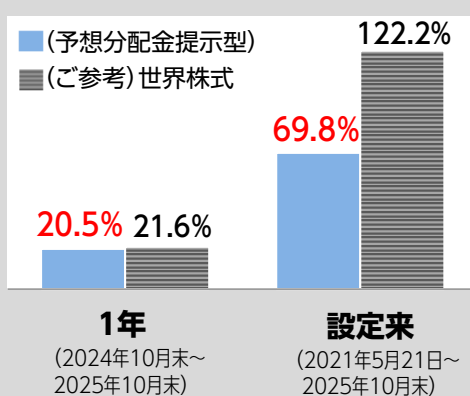
基準価額および純資産総額の推移

(2025年10月末現在)



基準価額	11,854円
基準価額 (分配金再投資)	16,983円
設定来騰落率	69.8%
純資産総額	167億円
設定来分配金合計額	4,000円

期間別騰落率



※グラフの期間は、2021年5月21日(設定日)～2025年10月末(基準価額および純資産総額の推移は日次ベース、分配金額の推移は月次ベース)。基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額(分配金再投資)および騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で上記ファンドのベンチマークではありません。また、各ファンド設定日を10,000として指数化しています。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

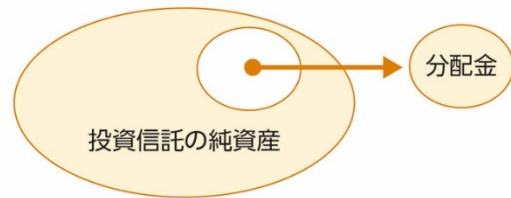
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

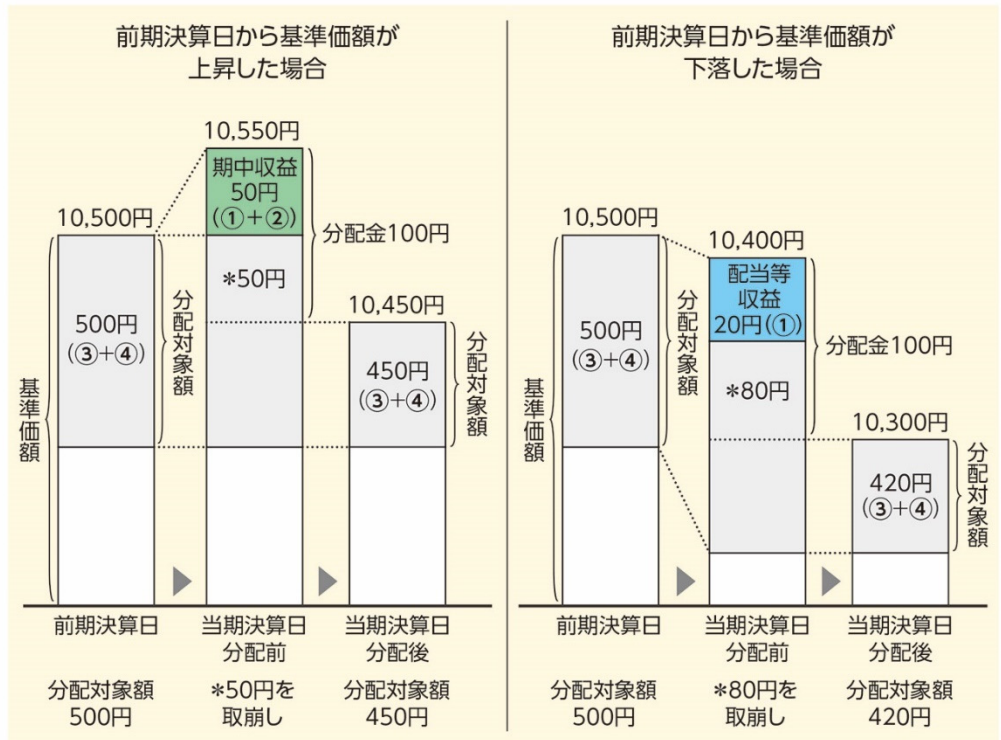
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

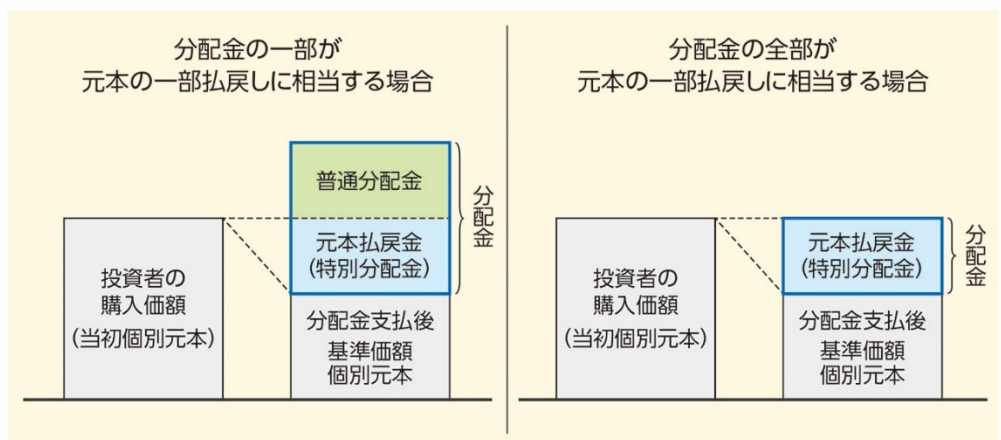
計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。



普通分配金

個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金 (特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。

※元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

フ ァ ン ド 名	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)
信 託 期 間	無期限(2021年5月21日設定)	2021年5月21日(設定日)から2031年4月7日までとします。
決 算 日	毎年4月7日および10月7日(休業日の場合は翌営業日)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日	
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 資産成長型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。予想分配金提示型は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年4月30日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) ※「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実 質 的 な 運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率1.848%以内(税抜1.74%以内) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.276%以内(税抜1.16%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委 託 会 社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- 受 託 会 社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販 売 会 社：当ファンドの販売会社については最終ページ[販売会社一覧]をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

★	商号等		登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
	株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
★	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
★	株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
★	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
	株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
	株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
	株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
	とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
	ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
★	野村證券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
★	光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
★	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

★「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)」のみのお取扱いです。

*換金のみのお受付となります。

※上記は2025年10月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。